

アジア経済トレンド

2011年2月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

本資料は2011年2月28日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

環太平洋戦略研究センター

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

<政策の重点がインフレ抑制に>

10～12月期は前期比0.5%成長

・2010年10～12月期(速報値)の実質GDP成長率は前期比(以下同じ)0.5%と、7～9月期の0.7%を下回った(前年同期比は4.8%)。輸出が2.4%増と7～9月期をやや上回った一方、民間消費は0.3%増にとどまったほか、設備投資、建設投資は前期比マイナスに。

・2010年は6.1%成長・・・民間消費4.1%、設備投資24.5%、建設投資▲2.3%、輸出14.1%内外需とも安定した伸びに

・1月の輸出(通関ベース)は船舶、鉄鋼、自動車などが著しく伸び、前年同月比45.4%増に。10年12月の実質小売売上高は雇用・所得環境の改善に支えられて、前年同月比4.2%増。1月の就業者数は前年同月比33万人増。失業率(季調済)は3.6%。

インフレ圧力が増大するなかで政策の重点は物価抑制に

・1月の消費者物価上昇率(前年同月比)は食料品が11.6%、交通費が5.7%と大幅に上昇したため、前月の3.5%を上回る4.1%。

・1月13日に物価安定総合対策発表。首都圏の公共料金(電気や都市ガス、郵便、市外・高速バスなど)を上半期に据え置くほか、地方公共料金に関しても上昇幅を管理する、砂糖やトモロコシ、小麦など主要67品目の関税を1月から引き下げるなど。

・1月13日に利上げ実施。インフレ圧力が強まっていること、実質金利がマイナスになっていることから判断して、近い将来追加利上げが実施される可能性が高い。

相次ぐ貯蓄銀行の営業停止処分

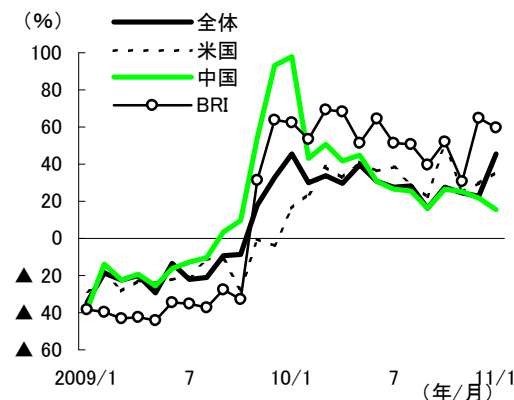
・2011年に入り、貯蓄銀行8行が営業停止処分に。不動産プロジェクトローンの不良債権が増加したことにより経営が悪化。

2011年は4.4%成長に

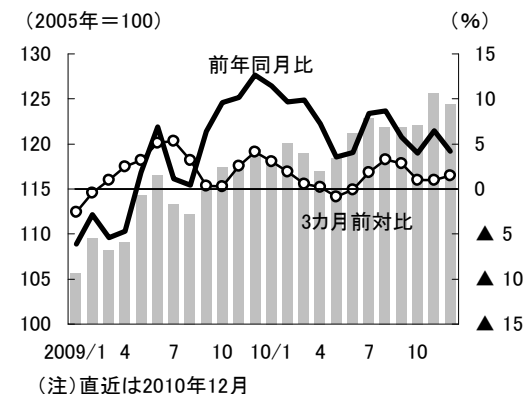
・2011年は前年の反動により輸出と総固定資本形成の伸びが著しく低下すること、民間消費も所得の伸びが低下する公算が大きい(一次産品価格上昇による所得悪化や雇用改善ペースの低下などによる)、4.4%成長になるものと予想。

・家計債務が高水準にあるため、金利上昇による家計への影響に注意。

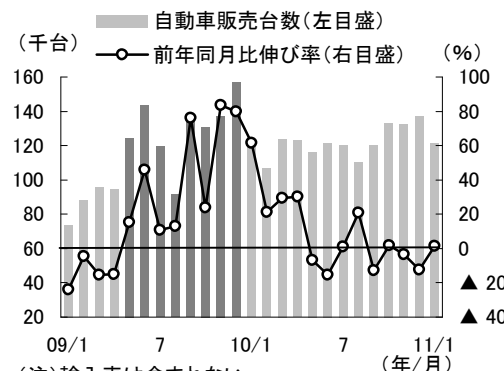
(図表1-3)輸出伸び率(前年同月比)



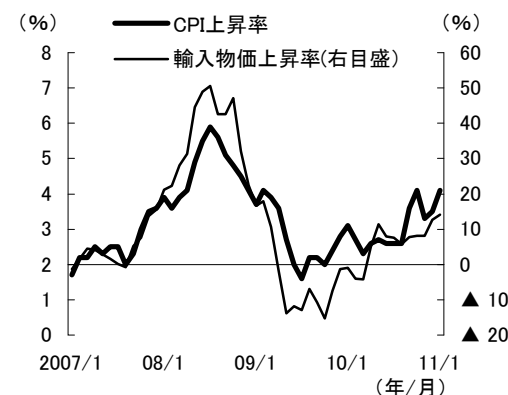
(図表1-4)実質小売売上指数(季調済)



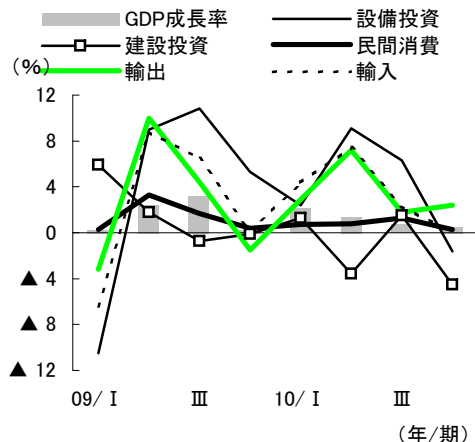
(図表1-5)国内自動車販売



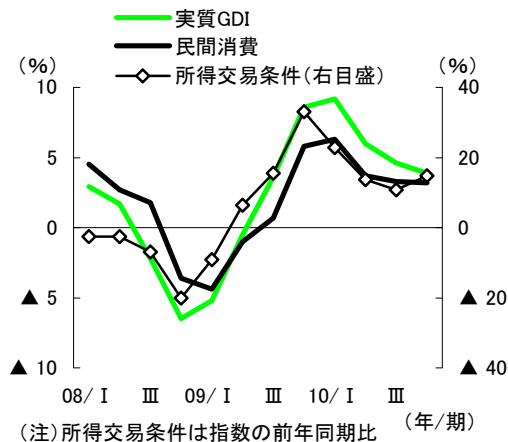
(図表1-6)物価上昇率(前年同月比)



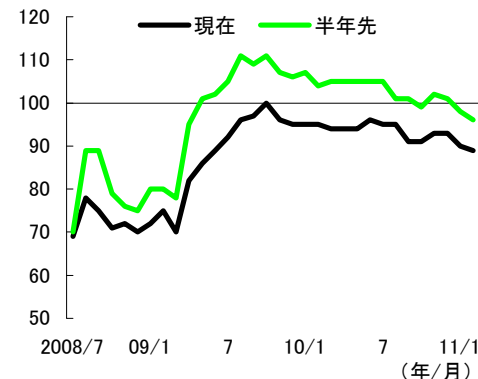
(図表1-1)実質GDP成長率(前期比)



(図表1-2)実質GDIと民間消費(前年同期比)



(図表1-7)消費者態度指数



(図表1-8)営業停止処分の貯蓄銀行

1/14	三和貯蓄銀行
2/17	釜山貯蓄銀行、大田貯蓄銀行
2/19	釜山第2貯蓄銀行、中央釜山貯蓄銀行、全州貯蓄銀行、宝海貯蓄銀行
2/21	道民貯蓄銀行

(資料) Korea Financial Supervisory Service

2. 台湾経済

< 内外需の拡大を背景に雇用環境の改善が続く >

2010年10～12月期は6.9%の成長

・2010年10～12月期(速報値)の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)が6.9%と、7～9月期の10.7%を下回った(通年では10.8%)。輸出が14.9%増、総固定資本形成が13.0%増と成長を牽引。民間消費は2.8%増と、やや伸び悩んだ。

前期比(年率換算)成長率は7～9月期の3.2%(改訂)を下回る0.01%。

増勢は弱まるものの、内外需とも安定した伸びが続く

・1月の輸出額(通関ベース)は前年同月比(以下同じ)16.6%増に。インド向け81.5%増、ASEAN6向け32.1%増、南米向け28.1%増と新興国向けが好調であったほか、米国向けも26.3%増と高い伸びが続く。その一方、中国向け10.6%増、EU向け7.6%増とやや伸び悩んだ。品目別では一般機械39.7%増、情報通信機器50.0%増、電子機器18.2%増。精密機器類(液晶パネルを含む)は7.1%増にとどまる。

・小売売上高の伸びが12月の3.1%増から1月は22.4%増に。この要因は、旧正月を控えての消費拡大、自動車販売台数の急増(旧正月後に予定されている値上げ前の駆け込み需要と前年同月水準が09年末の減税措置終了により低下した効果も)。

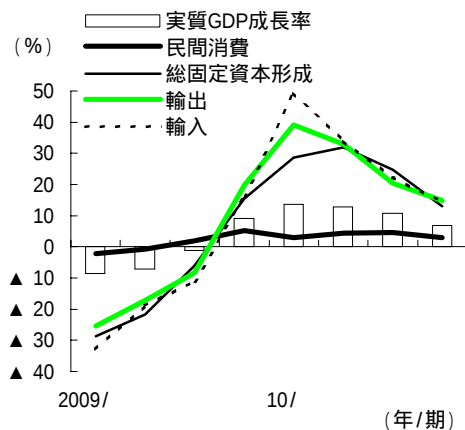
・内外需の拡大に支えられて、1月の製造業生産は前年同月比17.3%増に。雇用環境の改善は続いており、失業率(季調済)は9月の5.08%から1月は4.71%へ低下(就業者数は前年同月比23.5万人増)。

・消費者物価上昇率(前年同月比)は1%台と、低水準で推移。台湾ドル高によって輸入物価の上昇が抑制。対米ドルレートは2010年1月の1ドル＝31.87台湾ドルから11年2月14日現在29.3台湾ドル。

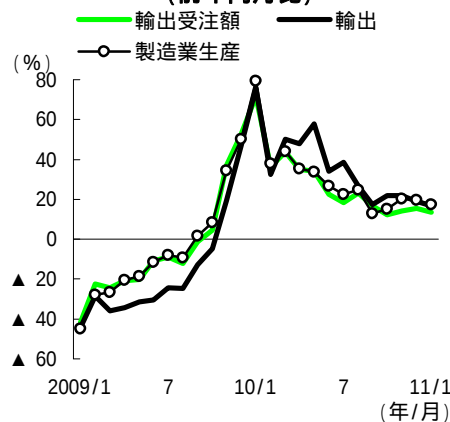
今後の経済見通し

・2011年は、輸出と総固定資本形成が2010年の反動により伸びが著しく低下するため、4.6%の成長になるものと予想。

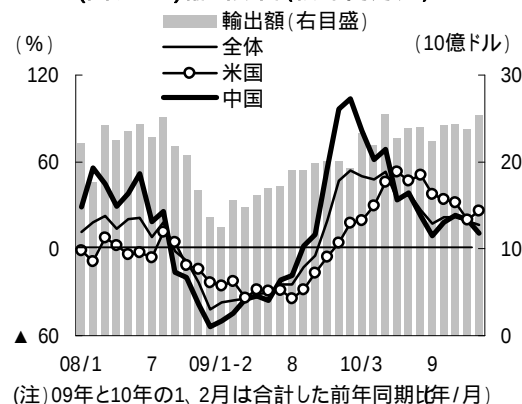
(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



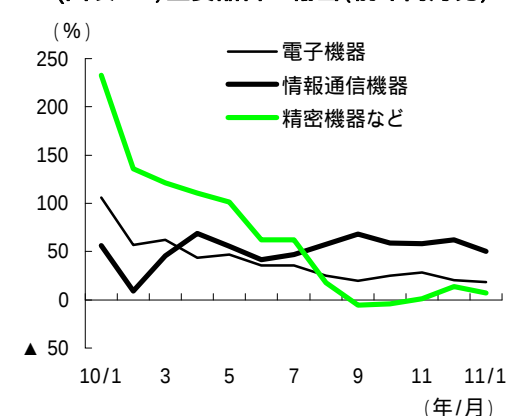
(図表2-2)輸出・生産関連指標(前年同月比)



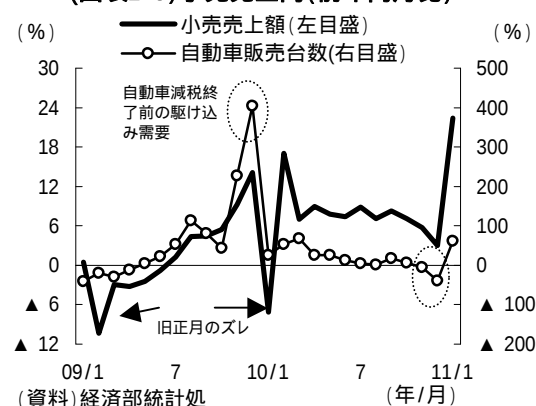
(図表2-3)輸出動向(前年同月比)



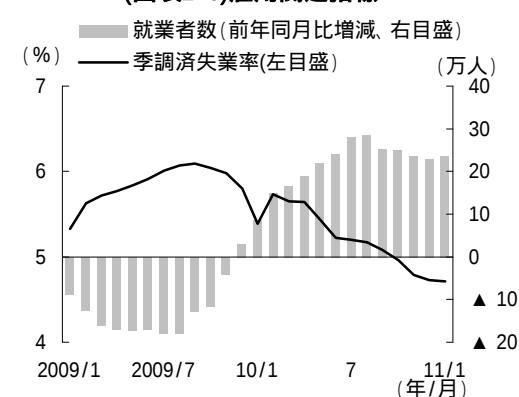
(図表2-4)主要品目の輸出(前年同月比)



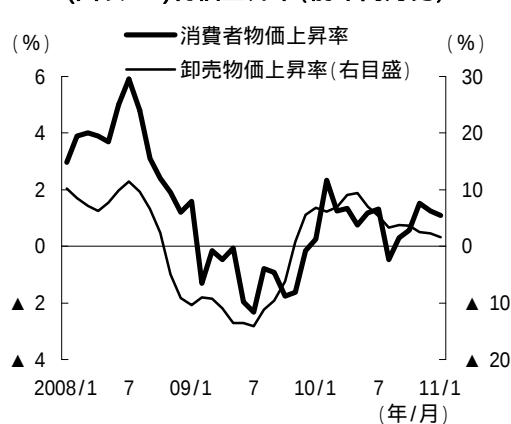
(図表2-5)小売売上高(前年同月比)



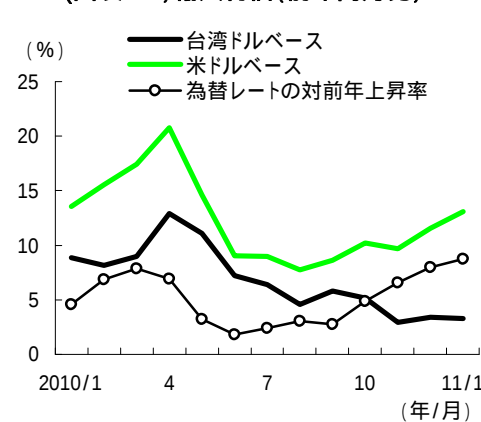
(図表2-6)雇用関連指標



(図表2-7)物価上昇率(前年同月比)



(図表2-8)輸入物価(前年同月比)



3. ASEAN・インド経済

<成長が続くなかでインフレ抑制が課題に、ベトナムでは通貨切り下げ>

成長が続くASEAN

・10～12月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は以下の通り。

インドネシアは6.9%に(民間消費4.4%増、総固定資本形成8.7%増、輸出16.1%増)。1人当たりの名目GDPが2010年に3,000ドルを超えて、耐久消費財の拡大が期待。2010年の自動車販売台数は前年比57%増の76.4万台。

マレーシアでは4.8%(民間消費6.5%増、総固定資本形成9.2%増、輸出1.5%増)、タイでは3.8%(民間消費3.8%増、総固定資本形成6.5%増、輸出9.5%増)に。
・成長が続く一方、足元ではインフレ圧力が增大。タイでは12月、1月に利上げ実施。**インドネシアでは11月に預金準備率の大幅引き上げ**、2011年3月、6月にドルの預金準備率引き上げ(予定)、1月末に、金融機関が外国から短期資金を借りる場合の総資産に対する上限規制(30%)の再導入などに続き、**2月に金融危機後初めての利上げ実施**。

インフレの加速と貿易赤字の拡大が続くベトナム

・**ベトナムの10～12月期の実質GDP成長率(前年同期比)は7.3%と**、7～9月期の7.2%をやや上回った(通年は6.8%)。

・成長の加速、食糧品価格の上昇、通貨切り下げの影響によりインフレが加速し、2月のCPI上昇率(前年同月比)は12.3%へ。

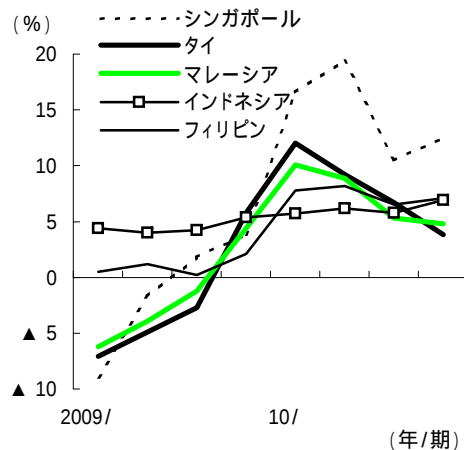
・2月11日、実勢レートとの乖離の解消と輸出のテコ入れを目的に、通貨ドンに対するドルレートが9.3%切り下げられた。通貨安による輸入インフレが懸念。

インドでも高成長が続く一方、インフレへの警戒感再び強まる

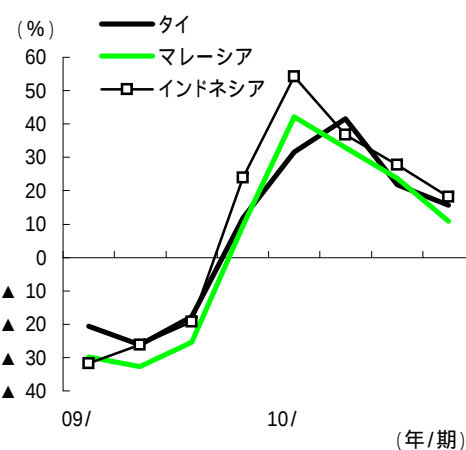
・10～12月期の実質GDP成長率は7～9月期(8.9%)をやや下回る8.2%に。製造業が5.6%増と伸び悩んだ。足元では、乗用車販売の好調が続く一方、製造業生産の伸びは低下傾向。

・インフレは抑制傾向にあったが、12月に物価の上昇幅が再び拡大。**1月25日、金融危機後7回目となる利上げを実施**。2010年度(2010年4月～11年3月)は8.5%、11年度は8.7%の成長になる見通し。

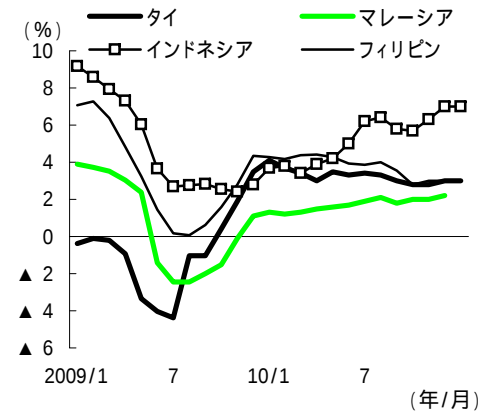
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)



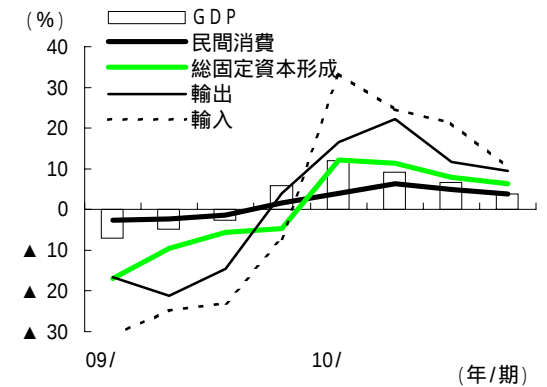
(図表3-2)輸出(前年同期比)



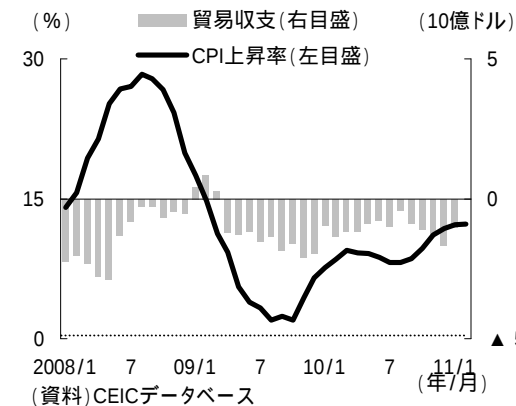
(図表3-3)CPI上昇率(前年同月比)



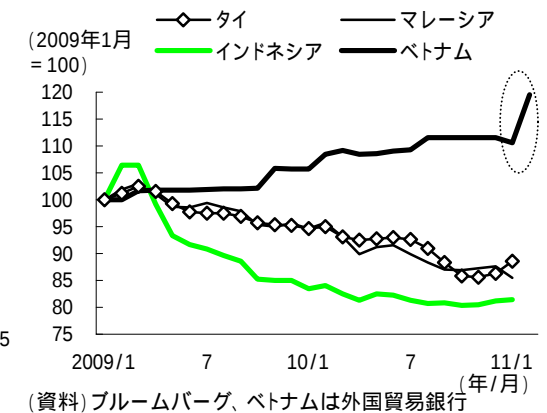
(図表3-4)タイの実質GDP成長率(前年同期比)



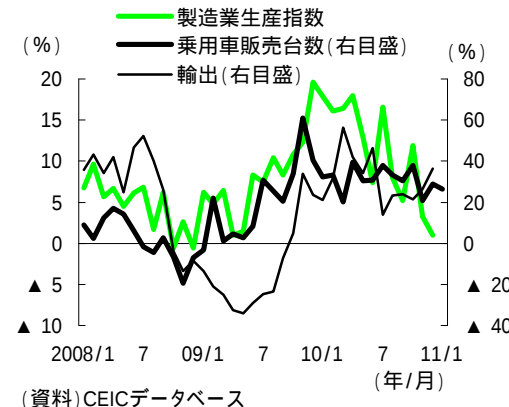
(図表3-5)ベトナムの経済指標



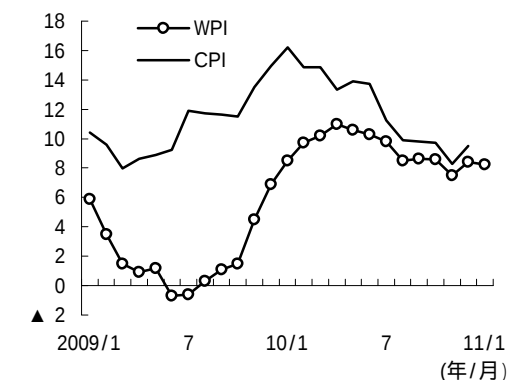
(図表3-6)対米ドルレート



(図表3-7)インドの経済指標(前年同月比)



(図表3-8)インドの物価上昇率(前年同月比)



4. 中国経済

< 基準金利の引き上げなど、引き締め強化 >

・2月8日、中国人民銀行は基準金利の引き上げを発表。2010年10月以降3回目となる引き上げ。春節(旧正月)に伴う大型連休最終日の発表は、物価対策に取り組む政府の姿勢を国民に印象付ける狙い。大型連休前には、不動産市場コントロール強化に関する通知を公表。住宅ローンや税制面の引き締め強化を通じて、投機的な取引を抑制したい政府の意向が強うかがえる内容。24日には、預金準備率の引き上げも実施。

・1月の製造業購買担当者指数(PMI)は、52.9。好不況の目安である50を上回っているものの、足元に限れば低下傾向で推移し、現場の景況感は若干悪化と判断。

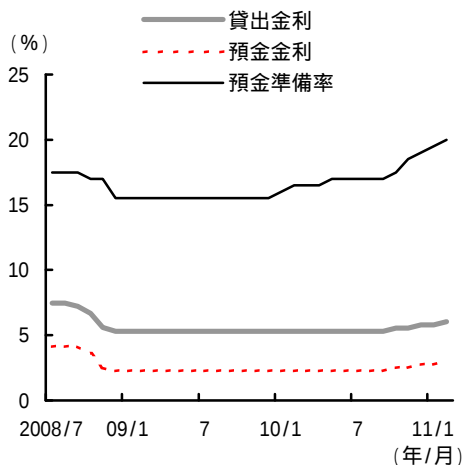
・1月の輸出は、前年同月比37.7%増の1,507.3億ドル。伸び率は大きく上向くも、連休前に前倒し出荷し、通関手続きに入った点を考慮する必要あり。同月の輸入は、単価の上昇もあって過去最高の1,442.7億ドルに達したため、貿易黒字は64.6億ドルと小幅。

・1月の消費者物価指数(CPI)上昇率は、前年同月比+4.9%。5%台入りとの事前予想は下回ったものの、高止まりといえる水準。とりわけ、食品価格は、同10%前後の上昇が続いており、政府は対策強化の方針。2010年に続き、2011年も最低賃金の大幅な引き上げが各地で行われており(予定含む)、インフレ加速の懸念も。

・大型連休明けの上海総合株価指数は、連休前を若干上回る水準で推移。物価動向などを踏まえ、追加利上げの可能性は後退したとの見方広がる。他方、人民元の対米ドルレートは、緩やかな元高で推移。

・内需が底堅く推移すると期待され、2011年通年では、8.7%成長となる見通し。

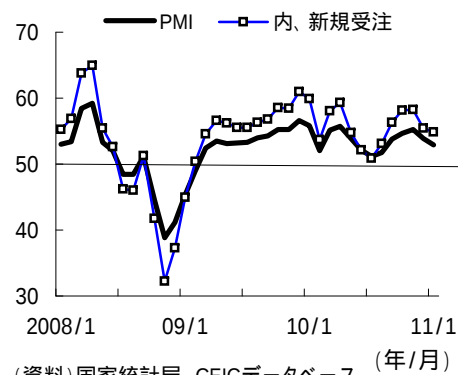
(図表4-1)基準金利(1年物)、預金準備 (図表4-2)不動産市場コントロール強化策



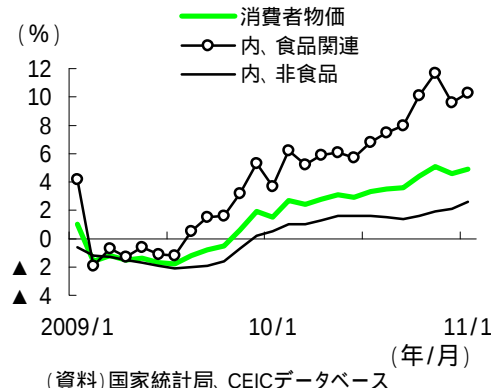
主要項目	主な内容
住宅ローン	・2軒目の住宅購入融資に際しては、頭金比率を50%以上 60%以上に引き上げ
税制	・住宅購入後、5年未満で売却した個人に対し、その売却収入(従来は売却収入 - 購入額)に課税を実施 ・上海市と重慶市にて、新規購入の高級物件等への不動産税(固定資産税に相当)の課税を試験的に導入
土地供給	・2011年の分譲住宅用地供給総量は、過去2年の平均実績を下回ってはならない

(資料) 中国政府公式サイトなど

(図表4-3)製造業購買担当者指数



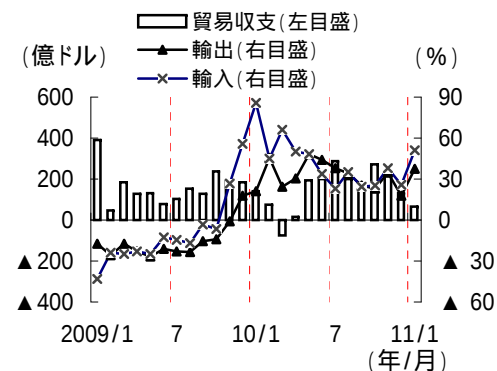
(図表4-5)物価上昇率(前年同月比)



(図表4-7)上海総合株価指数



(図表4-4)輸出入の伸び率(前年同月比)、貿易収支



(図表4-6)最低賃金の調整(一部、予定)

	2010年	2011年
北京市	960	1,160
江蘇省	960	1,140
上海市	1,120	前年比10%以上の上乘せ
広東省	1,100	1,300

(注) 同一省内で複数の水準がある場合、最高のものを掲載

(資料) 各種報道、資料

(図表4-8)人民元レート

